

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和 4年 7月 20日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京田辺市甘南備台3丁目17-1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） ニッタ・デュボン株式会社 代表取締役社長 千葉 光隆 電話 0774-68-0851					
主たる業種	他に分類されないプラスチック製品製造業						
	細分類番号	1	8	9	7		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	地域及び地球環境への影響を配慮し、環境負荷を限りなく低減し、地球環境汚染予防に努めます。						
計画を推進するための体制	エネルギー管理統括者である代表取締役社長をトップに、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員を中心とした省エネ委員会を設置し、全社的に省エネ活動に取り組む						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,400.2 トン	3,535.0 トン	3,800.8 トン		7.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,371.2 トン	3,535.0 トン	3,800.8 トン		8.8 パーセント	
	実績に対する自己評価	基準年度比、原単位指標の数値が22%上昇したが、温室効果ガスの排出量も12%弱上昇に留まった。製造ラインの空調機器更新が寄与したと考える。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	加工時間	事業活動に伴う排出の量 (百時間)	8.36	8.28	7.65		-4.73 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	基準年度比、原単位で8.5%の削減となった。製造ラインの空調機器更新が寄与したと考える。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		52.0 パーセント	52.0 パーセント	52.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	環境マネジメントプログラムに基づく計画的な省エネ活動の他、空調機器の更新を実施した。					
	(3)年度	環境マネジメントプログラムに基づく計画的な省エネ活動の他、空調機器の更新を実施した。					
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	措置なし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	最寄駅からの公共交通機関が無い為					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境マネジメントシステムの適切な運用						
特記事項	特になし						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。